

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理）を採用している。
 また会計処理は洗替処理でなく切放処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	43,874,550	0	0	43,874,550
投資有価証券	81,272,000	0	5,264,000	76,008,000
小 計	125,146,550	-	5,264,000	119,882,550
特定資産				
貸与貸付金	11,760,000		2,880,000	8,880,000
奨学事業積立資金	188,682,475	23,500,445	25,487,864	186,695,056
小 計	200,442,475	23,500,445	28,367,864	195,575,056
合 計	325,589,025	23,500,445	33,631,864	315,457,606

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	43,874,550	(43,874,550)		
投資有価証券	76,008,000	(76,008,000)		
小 計	119,882,550	(119,882,550)		
特定資産				
貸与貸付金	8,880,000	(8,880,000)		
奨学事業積立資金	186,695,056	(186,695,056)		
小 計	195,575,056	(195,575,056)		
合 計	315,457,606	(315,457,606)		

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
使途の制約の解除による振替額	11,874,196
合 計	11,874,196